

開発援助の新しい潮流：文献紹介 no.2

M. G. Quibria, *Growth and Poverty: Lessons from the East Asian Miracle Revisited*, ADB Institute Research Paper 33 (2002年2月出版)

この論文についてはこれまでもたびたび報道されてきたが、そのなかで強調されたことは、この論文が、独裁的な政府が民主的な政府よりも経済成長の達成の点で効果的なようだとは結論づけているということである。しかし、著者(Dr. Quibria)は実際にはそのような主張をしていないし、タイトルが示すように、成長と貧困、不平等の関連と、著者が「奇跡の経済」と呼ぶ「東アジアの奇跡」を生み出した諸要素について考察している。この論文の優れている点の一つは、執筆にあたって多数の重要文献を論評していることである。

しかし、この論文は、論評に加え、著者自身による結論と推測が提示されており、その意味で単なるルポルタージュではない。著者は解答を与えるというより疑問を投げかけていて、開発の主要な問題に対する確実な解決策を求めている読者は失望するかもしれない。著者は、様々な開発援助に関する研究の長所と短所を客観的に指摘し、確実な解決策が未だ見つかっていないということを明確にしている。主要な国際開発銀行からこの種の論文が出てくることは斬新なことである。一方、世界銀行から最近出版された論文の多くは、いわば「見つけた(eureka)！」タイプ、つまり「ついに答えを見つけたぞ！」という感じのものであり、この論文とは極めて対照的である。

著者(Dr. Quibria)の論点は以下のとおりである。

- (1) 東アジアおよび世界の貧困削減の主要因は経済成長であったようである。
- (2) 不平等と総体的な成長の間に強い相関関係はない。
- (3) 東アジアの奇跡的な経済成長の最大要因は急速な資本蓄積であった。
- (4) 経済成長に影響を及ぼすと一般に考えられている初期条件は、東アジアの奇跡を起こした国々の間で異なっている。
- (5) 政治的に独裁であろうとなかろうと、これらの国々は必要な経済的枠組みと市場サポート型の制度を確立した。

著者は、経済成長および開発にとって、貿易とテクノロジー分野の開放が重要であることを特に強調しており、開放性が東アジアと南アジア、特に中国とインド、の経済成長を分けた主要因だとしている。

この論文の第4章では、開発に関する最近の問題点の多くが分析されている。著者はこの章において様々な研究について詳細にわたって議論し、東アジアの奇跡の諸要

因について自身の論を語っている。具体的には、貿易と投資分野の開放、労働市場の柔軟性、教育の達成、産業政策、農業開発、公平な分配、といった要因についてである。ここで著者は、貿易の開放以外のすべての要因について異議を唱えている。著者自身が認めていることだが、彼の研究結果の主なものに特に目新しい点はない。過去の研究の多くにおいて、似たような発見がすでになされている。この論文の価値は、その徹底性、冷静な客観性、そして知的な高尚さにある。

政策と経済成長の関連性に代表されるような、メディアに取り上げられた論議はやや不自然である。4月5日のフィナンシャルタイムズは、Dr. Quibriaの研究は経済を効果的に育成するものとして独裁的政権を支持していると報道した。Dr. Quibriaはこれに対し、4月12日の論説欄への投書のページで、彼が言いたかったのは、「政治的に独裁的であるかないかに関わらず、奇跡の経済は経済発展に必要な経済の自由と市場サポート的な制度の構造を可能にするフレームワークを与えた」ということであると反論した。これらの議論は一人歩きしがちであり、中国とインドの経済成長と政権を比較する議論が今後増えるだろう。

この論文の主な結論の一つは、東アジアの奇跡から学ぶことはほとんどないということであるようだ。まず、Stiglitz、Yusuf 共編著の *Rethinking the East Asian Miracle* (2001年 世界銀行出版) と同様、この論文は奇跡を起こしたと考えられた諸要素に疑問を投げかけている。さらに、時代が変わり、産業政策などそれらの諸要素のうちのいくつかは、WTO ルールや労働市場規制のために実現が難しくなっている。また、政権がより民主的になっているため、あるいは、人々がより賢明になっているため、利害関係者間の意見の衝突が増加し、政策の協議、採用、執行のプロセスにより時間がかかり、効率を下げざるを得なくなっている。このことによって、制度派経済学に代表される最近の経済学が教えてきたこと、つまり「政策と制度は、経験的な状況によって単純に選り好みできるものではない」ということが裏づけされたと著者は考えている。「政策と制度は、社会の力学の中で、進化・発展する」(p. 79)。

Dr. Quibriaは情報通信技術 (ICT) が発展途上国に新たな経済発展の機会を与える期待できる要素だと締めくくっている。この点については、参考として彼が Ted Tschang と共著した論文 *Information and Communication Technology and Poverty: An Asian Perspective* (2001年1月出版 ADB Institute Working Paper 12) に触れている。しかし、ここでさえも、楽観視はしておらず、発展へのICTの影響がどの程度のものなのかについて疑問を投げかけている。また、初等教育の重要性がミレニアム開発目標で述べられているのに対し、中等教育および第三次教育が途上国のICT産業の発展に必要な不可欠であるとしている。